

平成15年8月期

中間決算短信

平成15年4月24日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 コード番号 4842 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏名 宇野 康秀

TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1 15年2月中間期の業績(平成14年9月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	47,032	(5.2)	3,674	(-)	2,549	(-)
14年2月中間期	49,591	(1.5)	1,181	(-)	12	(98.9)
14年8月期	98,525		255		1,048	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	563	(-)	471	.06
14年2月中間期	12,715	(-)	10,629	.68
14年8月期	18,570		15,523	.83

(注) 期中平均株式数 15年2月中間期 1,196,228株 14年2月中間期 1,196,234株 14年8月期 1,196,230株
 会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年2月中間期	0	.00	—	—
14年2月中間期	0	.00	—	—
14年8月期	—	—	0	.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月中間期	154,645	26,612	17.2	22,246 .78
14年2月中間期	159,100	32,789	20.6	27,410 .39
14年8月期	155,965	26,862	17.2	22,455 .93

(注) 期末発行済株式数 15年2月中間期 1,196,220株 14年2月中間期 1,196,229株 14年8月期 1,196,229株
 期末自己株式数 15年2月中間期 18株 14年2月中間期 9株 14年8月期 9株

2 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	96,000	8,000	4,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,343円 87銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成14年2月28日現在		平成15年2月28日現在		平成14年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3	25,938	11,518	20,585		
2	受取手形	1	263	270	319		
		5					
3	売掛金		6,241	4,940	5,566		
4	たな卸資産		3,814	3,373	3,880		
5	繰延税金資産		1,737	2,435	2,436		
6	その他		11,782	12,096	9,850		
7	貸倒引当金		346	431	395		
流動資産合計			49,431	34,203	42,243	31.1	27.1
固定資産							
1	有形固定資産	2					
	(1) 建物	3	19,434	17,974	18,292		
	(2) 構築物		13,932	12,806	12,911		
	(3) 土地	3	37,649	37,543	37,543		
	(4) その他		3,135	4,034	3,663		
有形固定資産合計			74,151	72,358	72,411		
2	無形固定資産		4,957	6,559	5,130		
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	3	2,341	1,534	2,366		
	(2) 関係会社株式		19,077	16,945	17,748		
	(3) 長期貸付金		640	14,413	7,120		
	(4) 繰延税金資産		1,616	-	-		
	(5) その他	3	7,031	9,253	9,362		
	(6) 投資評価引当金		99	-	-		
	(7) 貸倒引当金		50	623	418		
投資その他の資産合計			30,557	41,523	36,178		
固定資産合計			109,666	120,441	113,720	68.9	72.9
繰延資産			1	0	1	0.0	0.0
資産合計			159,100	154,645	155,965	100.0	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成14年2月28日現在		平成15年2月28日現在		平成14年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1	5,212	4,109	7,416		
2	買掛金		1,696	2,480	1,901		
3	短期借入金	3	3,789	4,535	3,102		
4	1年以内償還予定社債	3	-	1,100	900		
5	1年以内返済予定長期借入金	3	20,382	24,474	23,610		
6	未払金		5,588	9,271	5,193		
7	前受金		9,106	7,610	8,706		
8	賞与引当金		1,232	250	1,061		
9	その他	6	5,783	7,576	5,667		
	流動負債合計		52,793	61,408	57,560		36.9
固定負債							
1	社債	3	2,300	1,100	1,400		
2	長期借入金	3	50,705	48,545	50,779		
3	長期未払金		14,812	11,532	13,297		
4	繰延税金負債		-	5	0		
5	退職給付引当金		5,547	4,952	5,891		
6	役員退職慰労引当金		55	35	77		
7	その他		98	453	95		
	固定負債合計		73,518	66,625	71,542		45.9
	負債合計		126,311	128,033	129,103		82.8
(資本の部)							
	資本金		17,957	-	17,957		11.5
	資本準備金		27,767	-	27,767		17.8
	欠損金						
1	中間(当期)未処理損失		12,477	-	18,331		
	欠損金合計		12,477	-	18,331		11.8
	その他有価証券評価差額金		458	-	530		0.3
	自己株式		0	-	0		0.0
	資本合計		32,789	-	26,862		17.2
	資本金		-	17,957	-		-
	資本剰余金						
1	資本準備金		-	4,500	-		-
2	その他資本剰余金		-	4,936	-		-
	資本剰余金合計		-	9,436	-		-
	利益剰余金						
1	中間未処理損失		-	563	-		-
	利益剰余金合計		-	563	-		-
	その他有価証券評価差額金		-	217	-		-
	自己株式		-	0	-		-
	資本合計		-	26,612	-		-
	負債及び資本合計		159,100	154,645	155,965		100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		49,591	100.0	47,032	100.0	98,525	100.0
売上原価	2 5	17,808	35.9	15,864	33.7	35,721	36.3
売上総利益	4	31,783	64.1	31,168	66.3	62,804	63.7
販売費及び一般管理費	5	32,964	66.5	27,493	58.5	62,548	63.4
営業利益又は営業損失()		1,181	2.4	3,674	7.8	255	0.2
営業外収益	1	2,444	4.9	587	1.2	3,439	3.5
営業外費用	2	1,251	2.5	1,712	3.6	2,646	2.7
経常利益		12	0.0	2,549	5.4	1,048	1.1
特別利益	3	475	1.0	1,556	3.3	2,894	2.9
特別損失	4	10,350	20.9	4,539	9.7	18,507	18.8
税引前中間(当期)純損失		9,861	19.9	433	0.9	14,565	14.8
法人税、住民税及び事業税		118		129		268	
法人税等調整額		2,735	2,853	-	129	3,736	4,004
中間(当期)純損失		12,715	25.6	563	1.2	18,570	18.8
前期繰越利益		238		-		238	
中間(当期)未処理損失		12,477		563		18,331	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定致しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は、2,396百万円であり、この変更により、経常利益は36百万円多く、税引前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定致しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は、2,396百万円であり、この変更により、経常利益は95百万円少なく、税引前当期純損失は917百万円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の際会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
<p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間期の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2頁に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当中間会計期間末における返還額相当額は7,291百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2頁に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当会計年度末における返還額相当額は7,286百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では9百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>_____</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出 資 額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出 資 額：50百万円 同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出 資 額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して営業損失が121百万円減少いたしております。</p>	—————	<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当会計年度より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して営業利益が248百万円増加いたしております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>	—————	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前事業年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。</p>	—————	<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1	期末日満期手形の処理	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107百万円 支払手形 902百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
		48,196 百万円	45,575 百万円	46,220 百万円
3	担保資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	預金	1,005 百万円	1,006 百万円	1,006 百万円
	投資有価証券	671	644	607
	建物	10,713	10,116	10,460
	土地	36,789	36,732	36,732
	保証金	588	497	497
	合計	49,769	48,996	49,304
	(上記に対する債務)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	短期借入金	2,344 百万円	1,351 百万円	1,185 百万円
	1年以内償還予定社債	-	1,100	900
	1年以内返済予定長期借入金	16,207	17,619	16,363
	長期借入金	46,976	46,211	48,373
	社債	2,300	1,100	1,400
	合計	67,828	67,383	68,222
4	保証債務	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。			
	(株)ユーズコミュニケーションズ	3,539 百万円	5,112 百万円	4,584 百万円
	フォアフロント(株)	9	-	-
	(株)ギフトギフト	6	-	-
	(株)メディア	829	1,218	1,377
	ジェネロ通信(株)	18	75	46
	合計	4,404	6,406	6,008
5	受取手形割引高	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
		- 百万円	24 百万円	- 百万円
6	消費税等の取扱い	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同 左	

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	74 百万円	129 百万円	115 百万円
有価証券利息	66	2	72
受取配当金	2	2	108
受取家賃	34	9	68
架線移設補償金収入	196	145	621
匿名組合投資利益	1,666	74	1,667
2 営業外費用の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	1,030 百万円	1,271 百万円	1,969 百万円
貸倒引当金繰入額	-	318	319
3 特別利益の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
固定資産売却益	26 百万円	0 百万円	26 百万円
過去勤務債務償却額	409	121	286
関係会社株式売却益	39	898	860
投資有価証券売却益	-	9	-
過年度臨時償却費修正益	-	474	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	52	-
4 特別損失の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
過年度損益修正損	94 百万円	36 百万円	147 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	146	1	9
固定資産売却損 (1)	55	0	55
固定資産除却損 (2)	712	460	1,005
構築物臨時償却費	2,396	-	2,396
投資有価証券売却損	-	229	128
投資有価証券評価損	58	323	554
関係会社株式売却損	23	399	548
関係会社株式評価損	-	419	805
たな卸資産処分損	-	65	39
たな卸資産評価損	70	33	612
不要電線撤去費 (3)	5,848	1,611	10,208
退職給付会計基準変更時差異償却額	862	725	1,725
関係会社整理損	-	233	-
(1) 固定資産売却損の内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
建物	22 百万円	- 百万円	22 百万円
工具器具及び備品	0	0	0
土地	32	-	32
合計	55	0	55

(2) 固定資産除却損の内訳

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
建物	236 百万円	77 百万円	334百万円
構築物	112	213	224
機械及び装置	5	33	69
車両運搬具	1	4	2
工具器具及び備品	315	8	325
建設仮勘定	-	2	0
ソフトウェア	-	41	-
原状回復費用	-	48	7
リース解約費用	-	28	-
長期前払費用	40	0	40
計	712	460	1,005

(3) 不要電線撤去費の内訳

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
構築物除却簿価	2,599 百万円	148 百万円	3,282百万円
撤去外注工事費	2,312	-	2,559
撤去労務費	883	786	3,525
その他撤去経費	52	676	841
計	5,848	1,611	10,208

5 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	(注) 5,251 百万円	2,244 百万円	8,078百万円
無形固定資産	208	469	590

(注) 当社の主要な資産であるケーブル設備の臨時償却費2,396百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産									
その他	3,597	782	2,814	8,650	2,470	6,179	5,883	1,414	4,468
(機械及び装置)	(845)	(381)	(464)	(287)	(48)	(238)	(28)	(4)	(23)
(車両運搬具)	(368)	(58)	(310)	(376)	(124)	(251)	(374)	(91)	(282)
(工具器具及び備品)	(2,382)	(342)	(2,039)	(7,986)	(2,296)	(5,689)	(5,481)	(1,318)	(4,162)
無形固定資産									
(ソフトウェア)	2,058	472	1,586	2,515	941	1,574	2,315	674	1,641
合計	5,655	1,255	4,400	11,165	3,411	7,754	8,199	2,088	6,110

未経過リース料中間期末残高相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,244 百万円	2,680 百万円	1,958 百万円
1年超	3,412	4,940	4,419
合計	4,656	7,621	6,377
中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	647 百万円	1,880 百万円	1,585 百万円
減価償却費相当額	592	1,303	1,455
支払利息相当額	92	150	211
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	225 百万円	622 百万円	233 百万円
1年超	265	502	165
合計	490	1,124	399

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額
関連会社株式	6,102	6,641	539	6,684	4,660	2,023	6,904	4,614	2,289
合計	6,102	6,641	539	6,684	4,660	2,023	6,904	4,614	2,289

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円 (平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円 (平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得株式数 19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>